

安倍自民党と大阪維新の会について

・安倍自民党の考え方

大阪維新の会の橋下氏は戦いにおける同志である
共有できる政策として次の3点をあげている

- 教育改革
- 憲法改正
- 歴史認識 河野談話の見直し、村山談話の見直し
(アジア諸国に心からおわびを表明した)

憲法改正を実現し、強い日本を構築する

- 安倍さんは、戦後レジーム(平和と民主主義社会)を解体するために憲法を改正し、
- ・集団的自衛権の行使を認めるようにする。このことにおいて自衛隊は、アメリカが自衛権を行使するとき世界どこでも行動を共にするという。
 - ・非常事態の宣言を憲法に明記し、その場合、国民の権利の制限を可能とし、しかも政府の権限で政令できるとする。

自民党の憲法改正草案と具体的な政策

	2005年憲法草案	2012年憲法改正草案と具体的な法案・政策
天皇制	「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」	「日本国の元首であり、日本国及び日本国民統合の象徴」
国旗国歌	なし	「国旗は日章旗とし、国歌は君が代とする」「日本国民の国旗及び国歌を尊重しなければならない」 具体策 国旗損壊に刑事罰を科す刑法改正案を提出
自衛権・自衛隊	「首相を最高指揮権者とする自衛軍を保持する」	「自衛権の発動を妨げない」「首相を最高指揮官とする国防軍」 具体策 政権公約原案に集団的自衛権の行使を可能とする安全保障基本法の制定
領土保全義務	なし	「国は、領土、領海、領空を保全し、その資源を確保しなければならない」 具体策 政権公約原案に尖閣諸島国有化
緊急事態条項	なし	首相は武力攻撃、内乱、大規模な自然災害などで「閣議にかけて、緊急事態の宣言を発することができる」。「内閣は法律と同一の効力を有する政令を制定することができる」
表現の自由	「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、何人に対しても保障する」	「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は保障する」。ただし「公益及び公の秩序を害することを目的とした活動を行い、それを目的に結社することは認められない」
家族	「婚姻は、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の強力により維持」	05年の文案に「家族は社会の自然かつ基礎的な単位として尊重。家族は互いに助け合わなくてはならない」を追加 具体策 政権公約原案に「家族を支える少子化対策」

「国歌観」民主との違い強調

中道右派、欧州は退潮気味

強い日本を唱え、ナショナリズムにアクセルを踏みこむことに大きな不安を禁じえない。
5年前、慰安婦に対する強制性を否決した安倍さんの発言は、米下院や欧州議会による日本政府への謝罪要求決議につながった。歴史的にあったことをなかったことにはできない。歴史に正面から向きあわず反省もない。

原発の再稼働を積極的に認めるなど原発をすすめる

自民党は、原発を推進し甘い規制行政を許し、フクシマの事故を引きおこした責任は大きい。それにもかかわらず、安倍さんは、なんの反省もなく原発を推進してきたのは間違いでなかったと声明している。

社会保障について

安倍さんの政策は「自助」「自立」「家族の役割」を強調し、「子ども手当」や「高校の授業料の無料」はバラマキであって、家庭が責任をもってやるべきことで、社会が支援するのは間違っていると主張している。

国民は自民党に言われなくても、子どもの育児教育に家族みんなで頑張っているのです。しかし働いている人の35.2%が非正規労働で1200万人の人が年収200万円以下という現実で、努力しても頑張ってもできないことがあるのです。

「子供は国の宝」と言われるようにみんなで支援しなければ、日本の将来はありません。

60年の自民党の政治の残したものは

人口の減少と高齢化の進展、雇用の劣化による貧富の格差の拡大、生活保護や就学援助の増大、自殺やうつ病の拡大、国の大きな債務と財政赤字、沖縄の負担と日米安保など自民党負の遺産を3年ですべて解決できるわけではない。10年間で200兆円の公共事業などと主張する、そんな自民政権にまた戻してよいのか。

安倍、橋下発言をよく見てほしい

自民党総裁選における安倍新総裁の主な発言

理念	私たちの美しい海や領土が脅かされようとしている。より強い国に、より豊かな国にしていこう。私は戦後レジームから脱却するという大きなテーマがある
憲法改正、安全保障	憲法改正の必要がある。今こそ橋をわたって私たちの憲法をつくる。中国は南シナ、東シナで軍事的行動をとっている。島を守るために、日米同盟の信頼関係を回復しなければいけない。憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を認める
尖閣問題	公務員が住むことを含め物理的に国家管理をさらに進めていく
靖国神社参拝	首相在任中に参拝できなかったのは痛恨の極みだった。(首相になって参拝するかは)そのことから考えていただきたい
従軍慰安婦問題	(軍の関与を認めた河野談話に対し)強制的に連れ去ったことを示すものは全くない。証言も裏付けは全くない。新たな談話をだすべき
外国人参政権	憲法違反。国でも地方でも責任を持つのは日本国民だ
教育	新教育基本法にのっとった教科書が登場するはずだった。教育委員会制度を見直す
政権の枠組み	維新の会の政策は共鳴できるところもたくさんある。選挙で戦うため、選挙前にどこと組むと言ってはいけない。民主党とは政策ごとの協調は考える
原発	原発推進そのものは間違っていなかった。原発への依存度を減らしていくが、今ゼロと言えれば原子力の技術を失う。手放すべきではない。今ゼロだというのは極めて無責任だ
消費税	デフレが今のように続いているままでは、税率を上げるべきではない
経済	防災のための国土強靱(きょうじん)化の公共投資を行う。成長戦略をつくるため、「日本経済再生本部」をつくる
TPP	「聖域なき関税撤廃」を約束するのはおかしい。国益を守れない交渉はすべきではない

橋下徹氏の主な外交・安全保障発言

竹島	<u>日本はすでに敗北だ</u> 。国際司法裁判所に訴えていきながら、共同管理に持ち込む路線に舵をきっていく
慰安婦	<u>強制連行は今のところは認めないが、フタをせずに韓国と話し合う</u> 。「河野談話」の文面はもう一度考え直さないといけない
尖閣諸島	香港の活動家が上陸したときに日本は警察を上陸させた。あのまま常駐したらよかった。 <u>自衛隊の常駐は今の段階では反対だ</u>
集団的自衛権行使	権利があれば行使できるのは当たり前だ。 <u>行使の仕方にはルールを考えないといけない</u> 。韓国、中国もナーバスになるのは厳然たる事実だ
普天間飛行場移設	今の段階で <u>辺野古移設以外の具体的な代替案をもっていない</u>
憲法9条改正	変えるか変えないかの議論を2年でやり、 <u>国民投票にかけた上で中身に入るべきだ</u>

. 大阪維新の会

弱肉強食路線が鮮明

- 「自由」「競争」「自己責任」が基本で、社会像ではあらゆる面で「自立」をもとめ、弱者への公的支援はしぼりこむ。
- 社会保障では、給付の効率化や公的保険の適用範囲の見直し。(ある種の病気を保険の対象からはずすなど)さらには解雇の規制を緩和し自由にする。
- 新自由主義の竹中平蔵氏を起用(格差の拡大、勝ち組と負け組の二極化を推進)

コストカット

橋下政治を見ると(2008~2010年)コストカットしたものは、

私学助成	130億円
府立大学運営費補助	30億円
教育費	942億円
交響楽団	廃止
府立国際児童文学館	閉館
障害者団体への補助金	廃止

など、教育文化関係に大ナタをふるっている。

教育

- 教員評価 生徒や保護者の意見を反映する
- 3年連続定員割れの高校 再編対象とする
- 職務命令に反した教職員 免職処分にできるようにする
- 教育委員会を廃止、知事の下で行政を行う
- 公立学校長に権限の拡大強化
- 公立学校教員の非公務員化

どんな子供とどんな学校とどんな大阪になるのだろうか。

大阪政治条例

24時間(勤務外も休日も)政治活動を禁止し、政治的意見の表明も禁止。あきらかに憲法に反する。表現の自由は基本的人権のなかの一番の基本。独裁国家をめざすのか。

維新の会の現実

- イ) 公務員や労働組合などの敵を作り、敵を指定して大衆の不满をぶつけていく政治手法をとっている。ヒトラーもユダヤ人という敵を作り、選挙で選ばれ国会で全権委任法という法律に基づいて政治を行い、第二次世界大戦をおこしユダヤ人の大量の虐殺を行った。こうした歴史を私たちは決して忘れてはならない。
- ロ) 「状況を変える起爆剤になってくれる」とか「閉塞感の打破」とか言われるが、今の日本の現状と実体を本当に理解しているのか。打破したあとに何がくるのか。混乱した日本の姿しかみえない。
- ハ) 公約をよく読んでほしい。例えば地方交付税を廃止して消費税を地方税化したときに、社会保障の財源はどうするのか。地方間の格差をどうするのか。具体的に指摘すると思いつきであげているものばかり。

大阪維新の会がまとめた「維新八策」の主な内容

<p>1. 統治機構の作り直し ～決定でき、責任を負う統治の仕組みへ～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 首相公選制 ● 地方財政計画制度・地方交付税制度の廃止 ● 消費税の地方税化と地方間財政調整制度
<p>2. 財政・行政・政治改革 ～スリムで機動的な政府へ～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外郭団体、特別会計の徹底見直し ● 歳入庁の創設 ● 衆議院の議員数を240人に削減
<p>3. 公務員制度改革 ～民官を超えて活躍できる政策専門家へ～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公務員の強固な身分保障の廃止 ● 内閣による人事権の一元化 ● 任期付を原則とするなど官民の人材流動化を強化
<p>4. 教育改革 ～世界水準の教育復活～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育委員会制度の廃止(首長に権限と責任を持たせ、第三者機関で監視) ● 生徒・保護者による学校選択の保障 ● 公立学校長の権限の拡大・強化
<p>5. 社会保障制度改革 ～真の弱者支援に徹し持続可能な制度へ～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 所得と資産のある個人への社会保障給付制限 ● 年金一元化、賦課方式から積み立て方式に移行 ● 医療保険の一元化 ● 公的保険の範囲を見直し混合診療を完全解禁
<p>6. 経済政策・雇用政策・税制 ～未来への希望の再構築～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成熟した先進国経済モデルの構築 ● TPP参加、FTA拡大 ● 民民、官民人材の流動化の強化、徹底した就労支援と解雇規制の緩和を含み労働市場の流動化
<p>7. 外交・防衛 ～主権・平和・国益を守る万全の備えを～</p>
<p>8. 憲法改正 ～決定できる統治機構の本格的再構築～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 憲法改正発議要件を3分の2から2分の1に

大阪維新の会「維新八策」(改訂版) 骨子

統治機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 首相公選制 ● 地方交付税の廃止、消費税の地方税化
財政・行政改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域政党を認める法制度 ● 政党交付金の抜本改革
公務員制度改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 公務員の強固な身分保障の廃止
教育改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 公立学校教員の非公務員化
社会保障制度改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 失業対策、生活保護、年金等の社会保障を一元化。生活保護は現物支給中心に ● 年金を賦課方式から積み立て方式に移行
経済政策	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱原発依存体制の構築 ● 環太平洋経済連携協定(TPP)参加
憲法改正	<ul style="list-style-type: none"> ● 9条を変えるか否かの国民投票

衆院選 ブロック別の比例代表投票先

	自民	民主	維新		自民	民主	維新
全 国	32.1 (21.7)	16.8 (17.4)	14.2 (23.8)	北陸信越	41.7 (16.7)	13.3 (20.0)	8.3 (16.7)
北海道	22.7 (18.2)	22.7 (15.9)	6.8 (22.7)	東 海	30.2 (17.2)	13.8 (20.7)	18.1 (22.4)
東 北	35.6 (16.2)	16.4 (16.2)	15.1 (32.4)	近 畿	29.4 (21.6)	17.8 (12.3)	24.5 (34.6)
北関東	29.7 (19.8)	22.5 (19.8)	6.3 (19.8)	中 国	31.7 (25.4)	20.0 (22.0)	18.3 (18.6)
南関東	31.5 (23.0)	18.9 (20.6)	7.9 (19.0)	四 国	25.8 (18.8)	22.6 (21.9)	16.1 (28.1)
東 京	32.4 (25.5)	14.7 (16.7)	14.7 (14.7)	九 州	38.9 (29.8)	8.8 (12.3)	12.4 (27.2)

産経・FNN 合同世論調査。数値は%。()は前回9月1、2日調査